



## 2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月16日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 2020年11月16日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	5,200	△10.4	0	△99.1	31	△69.9	35	327.9
2020年6月期第1四半期	5,805	19.6	96	1,011.0	106	652.8	8	△84.9

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 32百万円 (631.0%) 2020年6月期第1四半期 4百万円 (△91.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	10.50	9.68
2020年6月期第1四半期	2.42	2.23

(注) 令和2年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和2年6月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	7,239	2,811	38.7	818.58
2020年6月期	7,372	2,887	38.9	840.47

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 2,801百万円 2020年6月期 2,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	30.00	30.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和3年6月期の連結業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	23,300	1.4	400	5.1	400	0.8	300	2.0	87.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	3,606,400 株	2020年6月期	3,599,600 株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	183,811 株	2020年6月期	183,811 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	3,417,563 株	2020年6月期1Q	3,470,518 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年10月1日発表の日銀短観にみられるとおり大企業製造業の景況感(DI)はマイナス27と6月前回調査から7ポイント改善し、新型コロナウイルスで停滞していた経済活動が再開に向かい、非製造業の景況感も向上しました。しかしながら、同指数は、感染再拡大への不安が足かせとなり水準はなお低い状態です。

一方、2020年8月の失業率も3.0%と前月から0.1%改善したものの、完全失業者は200万人を超え、有効求人倍率は1.04倍と前月から0.04ポイント低下し、6年7ヶ月ぶりの低水準となっております。

海外につきましては、世界貿易機関(WTO)が2020年10月6日に発表したとおり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの今夏に回復がみられたとして、4月に予想した2020年の世界のモノの貿易量が前年比で14~32%減を免れ、9%減に上方修正すると同時に、2021年の見通しを引き下げたことから、依然不透明な環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、2020年4~6月期に比べ自動車関連分野を中心に顧客の生産が回復し、受注は戻ってきてはいるものの未だ回復途中であること、またオフィス関連分野が低調であったこと、海外生産減の影響を受けたことから前年同期比では減収となりました。利益面では、生産回復局面を見込み人材採用および教育活動を積極的に維持したこと、コンサルティングをはじめDX化に対応する費用を積極的に使用したことから当累計期間の営業利益は減益となりました。

この結果、当第1四半期連結期間の業績は、売上高5,200,367千円(前期比10.4%減)、営業利益848千円(前期比99.1%減)、経常利益は為替差益23,371千円、助成金収入9,764千円が営業外収益として発生したこと等から31,918千円(前期比69.4%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益(法人税等控除後)は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として44,219千円発生したことに加え、法人税等が56,518千円減少したことから35,890千円(前期比327.9%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

## ① インソーシング(請負)・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、輸送機械、食品、小売、住設等の業種を中心に、受注は堅調に推移いたしました。医療機器分野において前年同四半期に比較し生産稼働日数が少なかったこと、オフィス用品等をはじめ他の業種の回復が緩やかだったことなどから、微減となりました。また、利益面では、売上高が減少する中でも、受注の回復傾向から次の成長に備え、雇用を維持しつつ積極的に人材採用および教育を行い費用を使用したことから減益となりました。

この結果、売上高は4,346,476千円(前期比6.6%減)、セグメント利益は293,821千円(前期比15.0%減)となりました。

## ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、全製品産業分野において、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けており、技術者増員については慎重な対応をとる企業が増えつつあります。なかでも、自動車業界、自動車関連事業を行うICT(情報通信技術)業界においては、外部人材を大幅に削減する企業も散見されます。

このような環境の下、当社グループでは、前期に引き続きグループシナジーを活かしつつ教育による付加価値の提供により既存取引下にある技術社員については、大半が契約更新を果たし取引継続となっております。

一方、人材採用面では経験値の低い人材、外国籍人材を中心に応募者が増加しております。当社グループでは一昨年より未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムに取り組んでおります。そのプログラムの活用により、外部人材利用企業において削減となった人材に対する教育の取り組みを強化することで、継続的な技術系人材の育成・輩出拡大の大きな機会と捉えています。

また、海外提携大学人材の日本国内への配置は、前期は入国規制により遅れたものの、今後は入国規制が順次解消され配属が進むものと見込んでおります。

この結果、売上高は360,497千円(前期比4.3%減)、セグメント利益は12,492千円(前期比53.0%減)となりました。

## ③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、製造業生産指数が、2019年7~9月期前年比▲4.2%、2019年10~12月期前年比▲6.8%、2020年1~3月期前年比▲6.4%、2020年4~6月期前年比▲20.0%と低成長となりました。通貨バツ高が進行して輸出が振るわなかったのに加え、新型コロナウイルスの影響による経済活動の低迷が影響しました。

このような経済状況の中、製造業の様々な効率化を支援すべく、「定着が望まれる労働力」としてミャンマーを主体とした外国人MOUサービスの提案並びに外国人労務管理サービスの提案を進め、大手日系製造業複数社様とのサービス開始が2020年度よりスタートされる見通しとなっております。製造業向け一般派遣サービスに加え、外国人材への付加価値あるサービスの提供を行ってまいります。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は291,497千円(前期比47.7%減)、セグメント損失は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、27,220千円(前期はセグメント損失930千円)となりました。

注：海外事業につきましては、4-6月期実績を、3ヶ月遅れで当第1四半期連結期間に計上しております。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサル事業及び海外からの研修ツアーはいずれも新型コロナウイルスの影響を大きく受けるなか、改善コンサル事業はWebセミナー、Webコンサル指導等の新たな展開を進めており、新規顧客開拓に繋がっております。また、電子マニュアル化サービスの取組みは、着実に顧客開拓が進んでおります。

この結果、売上高は201,896千円(前期比8.1%減)、セグメント損失は23,880千円(前期比3,814.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,239,283千円となり、前連結会計年度末に比べ133,549千円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が142,025千円、未収入金59,451千円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は4,427,517千円となり、前連結会計年度末に比べ57,770千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が113,884千円増加した一方で、未払法人税等が178,699千円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,811,765千円となり、前連結会計年度末に比べ75,779千円減少しました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が66,583千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月13日IMF(国際通貨基金)が発表した2020年世界の成長率見通しでは、マイナス4.4%成長としており、主要国が巨額の財政出動を打ち出し世界経済が回復に向かい、2020年6月時点から0.8ポイント上方修正しております。日本は、プラス0.5ポイントのマイナス5.3%成長、米国はプラス3.7ポイントのマイナス4.3%成長と同時点から上方修正しました。しかしながら、2021年の見通しは、日本は、マイナス0.1ポイントの2.3%成長、米国はマイナス1.4ポイントの3.1%成長と下方修正され、回復の鈍化が見込まれております。また、海外事業の主戦場であるタイでは、タイ工業連盟(FTI)が2020年9月17日発表したとおり、8月の自動車生産台数の前年同月比のマイナス幅が7月より縮小し、底打ちの兆しがみられており、タイ中銀は2020年9月23日今年の経済成長率予測を従来予想マイナス8.1%からマイナス7.8%に上方修正しております。

以上を踏まえ、今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大警戒による世界経済の減速及び米中貿易摩擦による影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されますが、国内生産の緩やかな回復および外国人の入国制限緩和等が進むことでビジネス拡大の機会が増加する中、当社グループにおける医療機器、輸送機器分野の回復が見込まれること、当第1四半期連結の期初計画に対する進捗状況が、売上高5,200,367千円(期初計画5,225,720千円、達成率99.9%)営業利益848千円(期初計画166,287千円の赤字)、経常利益31,918千円(期初計画163,850千円の赤字)、親会社株主に帰属する四半期純利益35,890千円(期初計画95,483千円の赤字)上回って推移していることから、2021年6月期の連結業績予想につきましては、2020年8月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,514,341	3,533,235
受取手形及び売掛金	2,356,208	2,214,182
未収還付法人税等	192,350	193,075
その他	339,773	309,311
貸倒引当金	△41,756	△39,295
流動資産合計	6,360,916	6,210,510
固定資産		
有形固定資産	258,053	254,179
無形固定資産	187,099	175,031
投資その他の資産		
その他	677,336	710,135
貸倒引当金	△110,573	△110,573
投資その他の資産合計	566,763	599,562
固定資産合計	1,011,915	1,028,773
資産合計	7,372,832	7,239,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,672	349,672
未払金	1,652,052	1,639,329
未払法人税等	261,435	82,735
賞与引当金	108,478	222,362
その他	643,394	697,707
流動負債合計	3,015,032	2,991,808
固定負債		
長期借入金	505,855	458,437
退職給付に係る負債	534,795	551,013
役員退職慰労引当金	315,463	315,463
その他	114,142	110,796
固定負債合計	1,470,255	1,435,709
負債合計	4,485,288	4,427,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,541	440,115
資本剰余金	358,472	360,046
利益剰余金	2,221,363	2,154,779
自己株式	△156,934	△156,983
株主資本合計	2,861,442	2,797,958
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,414	3,690
その他の包括利益累計額合計	9,414	3,690
新株予約権	960	960
非支配株主持分	15,727	9,155
純資産合計	2,887,544	2,811,765
負債純資産合計	7,372,832	7,239,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,805,218	5,200,367
売上原価	4,829,226	4,384,343
売上総利益	975,991	816,024
販売費及び一般管理費	879,385	815,175
営業利益	96,605	848
営業外収益		
為替差益	2,782	23,371
助成金収入	1,200	9,764
保険解約返戻金	3,200	-
その他	3,936	4,232
営業外収益合計	11,119	37,367
営業外費用		
支払利息	1,328	6,044
その他	211	252
営業外費用合計	1,539	6,297
経常利益	106,185	31,918
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	153,010	44,219
特別利益合計	153,010	44,219
特別損失		
減損損失	69,430	-
特別調査費用等	83,734	-
固定資産除却損	459	-
特別損失合計	153,624	-
税金等調整前四半期純利益	105,570	76,138
法人税、住民税及び事業税	152,004	72,261
法人税等調整額	△55,202	△31,978
法人税等合計	96,801	40,282
四半期純利益	8,769	35,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	382	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,386	35,890

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	8,769	35,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	△39	-
為替換算調整勘定	△4,259	△3,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△30
その他の包括利益合計	△4,303	△3,212
四半期包括利益	4,465	32,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,809	34,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△343	△1,996



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。